真岡市行政評価システム

評価対象年度　令和7　年度　　**事務事業評価マネージメントシート**　　作成日　令和8年3月12日

事務事業名	園芸作物生産施設整備等支援事業		担当課・係	産業部　農政課　農業振興係
政策名　No	3	「にぎわいづくり」～まちの活力アップ！～	関連するSDGs･DX	 DX
施策名　No	1	農業の振興		

	名　称	初年度からの実績値の比較						目標値
		単　位	R7	R8	R9	R10	R11	R11
成果指標	園芸作物販売額	億円	20.5					17.5

事業内容

・園芸作物生産施設整備支援事業（平成２８年度～）
園芸作物の生産拡大と新規作物の産地育成を図るため、にら、トマト、ナス、アスパラガス、春菊等の園芸作物の新規参入、生産規模拡大を支援する。
パイプハウス整備等の費用の３/１０以内で補助（限度額１８０万円）。
・露地野菜生産拡大支援事業（平成３１年度～）
市内の露地野菜の生産拡大を図るため、露地野菜の新規生産又は生産規模拡大を支援する。
種苗代及び出荷用資材代について、
新規生産者２/３（上限額４０万円）
規模拡大生産者１/３（１回限り、上限額４０万円）
・農畜産物販路拡大等支援補助金（令和７年度～）
本市で生産された農畜産物のブランド力向上と、生産農家の収益力向上を図るため、農畜産物の６次産業化や販路拡大の取組を行う生産農家を支援する。
対象経費の１/２（上限額２０万円）※財源：地域未来交付金（１/２）

前年度の課題（Check）

・補助要望者の把握について、園芸農家への周知が不足しており、対象農家の把握をさらに進めていく必要がある。

７年度振り返り

【１】実績（Do）７年度に実施した事業

（園芸作物生産施設整備支援事業）
いちご以外の施設園芸農家の新規・生産規模拡大を図るため、パイプハウスなどの整備費用の一部を補助する。
補助率3/10、上限1,800千円
R7実績　支援を受けた農家数：3戸

（露地野菜生産拡大支援事業）
露地野菜（たまねぎ・なす・ねぎ等）の新規、生産規模拡大に対する種苗及び出荷用資材の購入費用の一部を補助する。
新規生産者：補助率2/3（上限400千円）
規模拡大生産者：補助率1/3（1回限り、上限400千円）
R7実績　支援を受けた農家数：3戸

（農畜産物販路拡大等支援補助金）
本市で生産された農畜産物のブランド力向上と、生産農家の収益力向上を図るため、農畜産物の６次産業化や販路拡大の取組を行う生産農家を支援する。
対象経費の1/2（上限額20万円）
R7実績　支援を受けた農家数：8戸

【２】結果と課題（Check）

いずれの事業も補助実績が少なく、農家への周知が不足している。
・園芸作物生産施設整備支援事業
R7目標件数（予算額）：1,663千円（過去3年実績平均額）
R7実績：3,013千円（3件）
・露地野菜生産拡大支援事業
R7目標件数（予算額）：400千円（上限400千円×1件）
R7実績：533千円（3件）
・農畜産物販路拡大等支援補助金
R7目標件数（予算額）：1,000千円（上限200千円×5件）
R7実績：1,180千円（8件）※予算超過額は流用で対応
農畜産物販路拡大等支援補助金については、国の交付金を活用した事業であり、交付金の対象となる期間が令和7年度から8年度までの2年間のため、9年度以降に引き続き事業を実施するには、予算協議が必要となる。

今後の方向性と具体策

□ 廃止　□ 休止　□ 目的絞り込み　□ 目的拡充　□ 事業統廃合　■ 事業のやり方改善　□ 予算削減　□ 予算増大　□ 現状維持(従来通りで特に改革改善しない)

【３】具体的な改善策(Action➡Plan)　課題に記載された内容の解決に向けた取り組みについて、**いつ、何を、どのように実施し解決に導くのかを具体的に**記載してください。

（1）ただちに取り組むべきこと

JAはが野の各生産部会を通じた事業の周知、ウィークリーニュースもおかへの掲載など補助制度の周知を通じて、次年度の予算に反映していく。
JAはが野の連携による農家への周知強化を検討
市広報による市補助事業の周知、PR、ホームページの適宜更新
農畜産物販路拡大等支援補助金については、令和7年度からの新規事業であったが、積極的な事業の周知により、当初予算を超過する申請があったため、令和8年度は予算額を倍増して事業を実施している。そのため、国の交付金措置が終了となる令和9年度以降も、農家の6次産業化の取組や販路拡大を支援するため、引き続き、市単独でも支援を実施していけるよう、予算協議を行っていく。

（2）長期的な計画で検討すること

引き続き、意欲ある農家への支援、新たに園芸作物に取り組む農家を支援することにより、園芸産地の拡大、販売額の増加へつなげ、園芸立国もおかの推進を図る。
JAを通じた生産部会員からの聞き取り調査等を実施し、高収益作物への転換や作付拡大意向の把握に努めることで、適切な予算要求額や補助制度の必要性を検討する。
補助事業の活用実績が少ない点について、周知不足なのか、そもそも使いづらい補助事業なのかの精査を行い、必要に応じて補助内容の見直しが必要かを検討する。